

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 104-8365
 住 所 東京都中央区京橋一丁目5番8号
 氏 名 日本冶金工業株式会社
 代表取締役社長 木村 始 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本冶金工業株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市川崎区小島町4番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	22	鉄鋼業
主たる事業 の内容	製鋼・製鋼圧延業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	143,205	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	技術部
		所在地	神奈川県川崎市川崎区小島町4番2号
		電話番号	044-271-3017
		FAX番号	044-271-3381
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

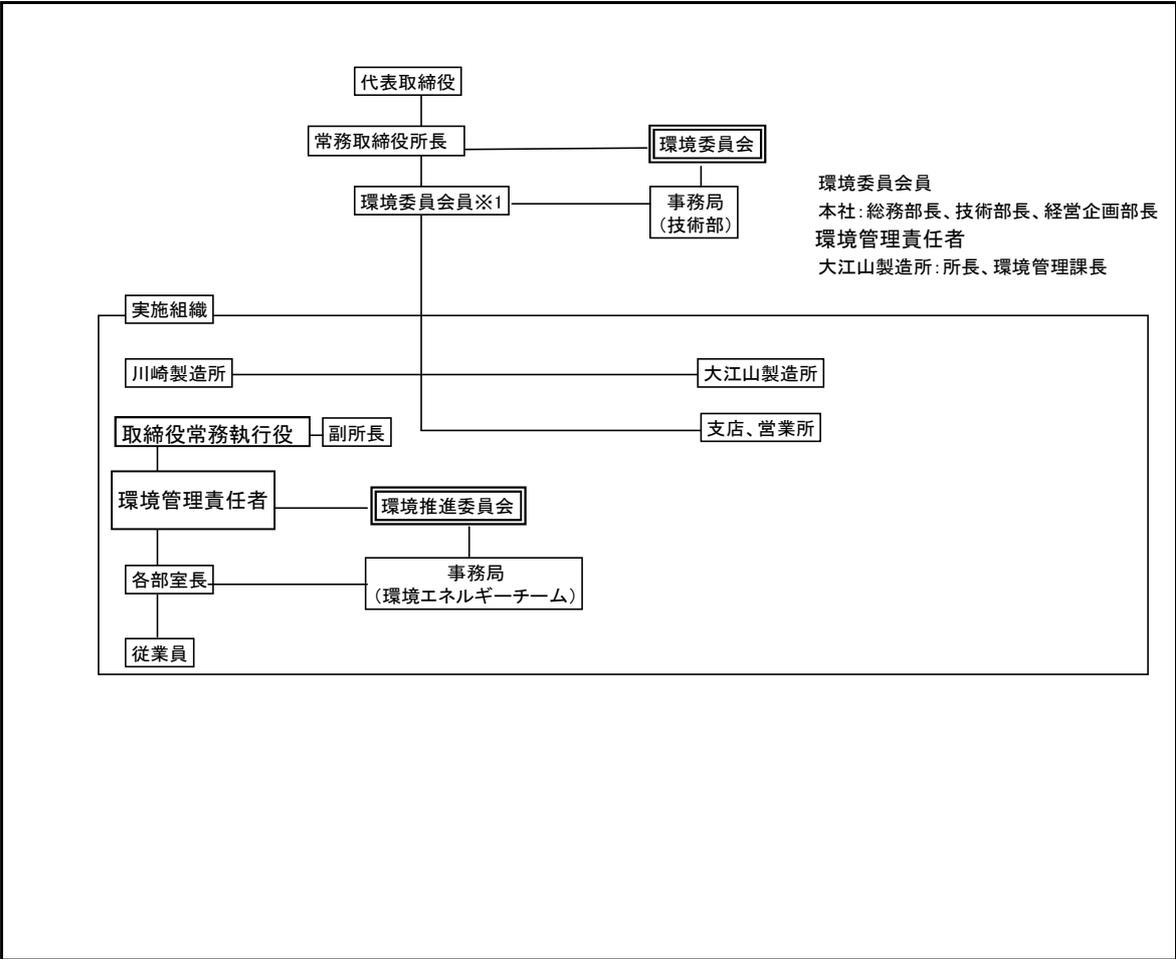
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

川崎製造所の基本方針
 以下の施策により、積極的な地球温暖化対策を進める。

- (1) ISO14001環境マネジメントシステムの環境目的・目標として、省エネルギー活動及び地球温暖化防止活動によるエネルギー使用量の削減を設定して活動を展開する。
- (2) 具体的には環境管理に関する3カ年計画を作成し、それに従って対策を実施する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 288,511 (調) 288,163 t-CO ₂	目標排出量	(実) 281,045 t-CO ₂
削減率	(実) 2.6 %	削減量	(実) 7,466 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	造塊量	単位	t-CO ₂ /千t
基準年度の値	1,105	目標年度の値	1,076
削減率	2.6 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	造塊量とは、ステンレス・特殊鋼の原料となる原料（ステンレス屑、ニッケル、クロム、・・・等）を電気炉において、溶解した量であり、上工程（製鋼・熱延）、下工程（薄板・厚板）施設の稼動状況と密接な関わりを持つ数値である。		

ウ 目標設定に関する考え方

<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標年度の造塊量は基準年度と同等とした。 ・ 基準排出量から現在計画されているCO₂削減努力目標量を引いた値を目標排出量とする。 ・ 目標原単位は造塊量と目標排出量から計算した。 ・ 燃焼設備・工業炉の効率管理や新設・更新等における措置等を実施することにより、H24実績に比べて、H27年度▲7,466トン削減目標とする。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<p>(1) APラインの集約による燃焼効率向上</p> <p>(2) 1000トン¹以上加熱炉LPG→LNG燃転</p> <p>(3) 熱延ウォーキングヒーム加熱炉バーナー適正化</p> <p>(4) 製鋼工場移湯鍋放熱防止装置</p> <p>(5) 1ZR(冷間圧延機)クリーンアップINV化</p> <p>(6) 冷間圧延機の集約によるエネルギー効率向上</p> <p>(7) 照明設備LED化</p>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

自家発電（コージェネレーション化等）、太陽光発電などの導入においては、メリットを検討したが、メリットが出ないため、導入予定はない。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- (1) 新熱延設備の導入
- (2) 金属加熱炉のLPGからLNGへの主要設備の燃料転換の実施
- (3) ホップ・ファン・ブローの運転管理については設備の改造を終了
- (4) 水銀灯の一部をLED灯に変更した。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし。

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- (1) 環境マネジメントシステム（ISO14001）の継続的改善による環境保全活動の推進。
- (2) 県経営者協議会、エネルギー管理指定工場連絡会、産業環境管理協会などの主催の講習会・説明会等を通じての省エネルギー活動の対策の調査。
- (3) 運送事業者や取引先事業者に対し、環境に配慮したエコ運搬の実施を手引に従い、13社に要請。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	288,511	t-CO ₂
(調)	288,163	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本冶金工業株式会社 川崎製造所	神奈川県川崎市川崎区 小島町4番2号	2221	製鋼・製鋼圧延業	288,511 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k1 未満	
300~400k1 未満	
200~300k1 未満	
100~200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--